

Contents

特集：亥年選挙、政治決戦の行方	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”No comfort for Abe” 「安倍氏に慰安ナシ」	7p
＜From the Editor＞ 東北地方から	8p

特集：亥年選挙、政治決戦の行方

今年7月に予定されている参议院選挙は、「天下分け目の決戦」などと呼ばれています。その割には、与野党ともに緊張感を欠いているような国会運営が気になるところですが、あれこれ計算してみると確かに今年7月以降、与党が参院で過半数割れしてしまう可能性は無視できません。そしてその前哨戦たる統一地方選挙は、もう来月に迫っています。なかでも東京都知事選挙は、役者が揃っていかにも好勝負が期待できそうです。

2007年の政治決戦はどこが見所なのか。「選挙大好き」の本誌が、あらためて整理してみました。

亥年選挙のジンクス

戦後の日本政治においては、亥年にはかならず、統一地方選挙と参议院選挙が行われる。戦後の亥年は1947年、1959年、1971年、1983年、1995年があり、2007年は6回目の「亥年選挙サイクル」となる。

なぜそんなことになっているかというと、1947年5月3日に日本国憲法が施行されたからである¹。新憲法が始まる前に、当時の日本は駆け込みで国会を新しくする必要があった。この年の3月31日をもって貴族院は停会し、帝国議会は57年間の幕を閉じる。それと同時に、衆議院では議長が解散詔書を読み上げ、同時に衆議院議員選挙法改正が公布された。そしてこの後、新憲法下での衆参両院による二院制議会が発足するわけである。

¹ 1947年は憲法のみならず、農地改革、教育基本法、労働基準法、独占禁止法など、戦後日本の枠組みとなった多くの制度が発足した年であった。今年はそれから60年ぶりの「丁亥」（ひのと・い）となる。

そして翌4月には、なんと1ヶ月間に4つの選挙が行われた。

1947年 4月5日：都道長官・府県知事・市区町村町選挙

4月20日：第1回参议院議員選挙

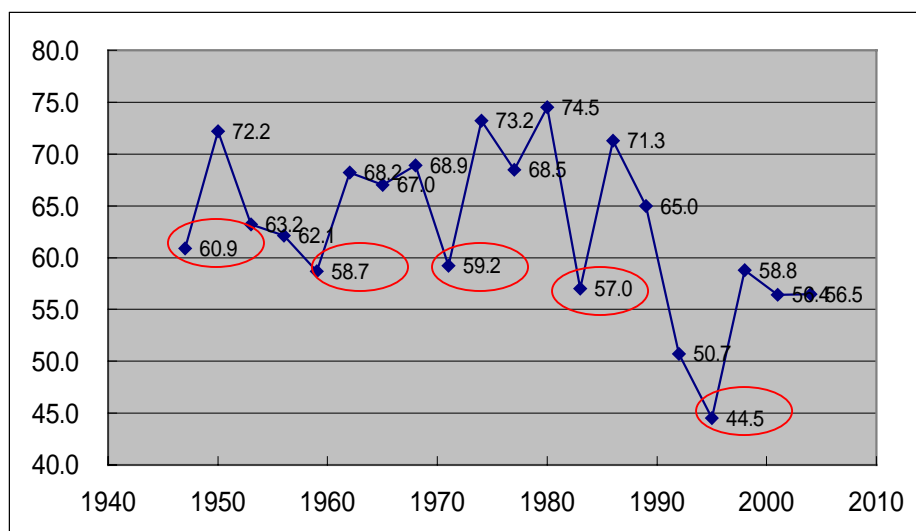
4月25日：第23回衆議院議員選挙

4月30日：都道府県会・市区町村会議員選挙

それまでは任命制であった都道長官、府県知事も、この年から公選で決まることとなった。かくして統一地方選挙と参议院選挙はともに1947年に始まるが、前者は4年ごとに、後者は3年ごとに行われる。従って、その最小公倍数であるところの12年ごとに、両者が重なる年が訪れる。ゆえに「亥年は統一地方選挙と参院選が行われる」のである。

さて、亥年の参院選には、投票率が低くなるという特色がある。

参议院選挙の投票率



最初の1947年は、なにしろ1ヶ月に4回も選挙をやったほどなので仕方がないとして、1959年（岸内閣）1971年（佐藤内閣）1983年（中曽根内閣）特に1995年（村山内閣）の低投票率は目立つ。これは「4月の統一地方選挙で地方議員が疲れてしまい、3ヵ月後の参院選で働いてくれない」ことが原因とされている。従って、亥年選挙は低投票率となりやすく、2007年もそのことを覚悟しておく必要がある²。余談ながら、59年と71年は安倍首相の親族が総理を務めており、よくよく亥年に縁のある一族のようだ。

² このことを誰よりも早く気づいていたのは、1995年に新進党党首として亥年選挙を戦った小沢一郎氏であっただろう。当時の新進党は、公明党を内包していたこともあり、低投票率を活かして自民党を相手に善戦する。小沢氏は2006年春に民主党代表に就任するや否や、2007年参院選を目指した活動を開始している。

参議院選挙の厳密計算

それでは 2007 年参院選をなるべく精密に票読みしてみよう。

参議院において与党が過半数を維持するためには、242 議席の過半数である 122 議席を確保しなければならない。現在は自民、公明を合わせて 135 議席と楽にクリアしているが、これは「小泉ブーム」の下で戦った 2001 年選挙で得た 65 議席のお陰である。その 65 議席分が、今回は改選となる。

参議院の勢力分布

	2001 年（改選議席）			2004 年（非改選議席）			議席合計
	選挙区	比例	計	選挙区	比例	計	
自民	44	21	65	33	13	46	112
公明	5	8	13	3	8	11	23
民主	21	11	32	29	19	48	80
その他野党	2	8	10	6	8	14	24
欠員	1	0	1	2	0	2	3
合計	73	48	121	73	48	121	242

仮に、4 月 22 日に行われる参院福島・沖縄の補欠選挙が、1 勝 1 敗であったとしよう。この場合、与党の非改選議席は自民 47 + 公明 11 = 58 議席となり、過半数 122 議席に足りない 64 議席が勝敗ラインとなる。その上で、公明党は選挙区 5 + 比例 8 = 13 議席を維持すると考えると、**自民党は最低でも 51 議席を取らなければならない。**

自民党の過去の戦績

	選挙区	（一人区勝敗）	比例区	総獲得議席	備考
2004 年	34	14 勝 13 敗	15	49	年金問題
2001 年	44	25 勝 2 敗	20	64	小泉フィーバー
1998 年	30	16 勝 7 敗	14	44	減税発言
1995 年	31	15 勝 7 敗	15	46	亥年、阪神大震災

ところが、過去の戦績を調べると、51 議席のハードルはかなり高い。

比例区における 2001 年の 20 議席は、一種の「追い風参考記録」と考えるべきで、**自民党の実力は 15 議席前後と見るのが妥当**であろう。そこで 2007 年も比例区は 15 議席と仮置きすると、選挙区では $51 - 15 = 36$ 議席を勝たねばならない。選挙区選挙では、2 人区が 12、3 人区が 5 つ、5 人区が 1 つあり、自民党はそれぞれ 1 議席が取れるとして、これで 18 議席。となれば、**全国で 29 箇所ある 1 人区で 18 勝 11 敗以上が最低ラインとなる。**³

³ 3月12日の内外情勢調査会・全国月例懇談会における時事通信、田崎解説委員長の分析を参考にした。

勝敗を分かつのは一人区の攻防

参院選の1人区といえば、以前は「保守王国」と呼ばれるような自民党の強い県が多かった。しかし、今ではいつ「地方の造反」があっても不思議はない。なにしろ郵政民営化にせよ、公共事業の削減にせよ、農政関連にせよ、小泉～安倍政権の改革路線は地方では不評である。しかも昨今は、中央と地方の格差拡大が嫌でも目立つ。加えて「市町村合併」により、地方の首長や議員など、従来であれば自民党の選挙を手伝った層が激減しているという選挙事情がこれに重なる。

小沢民主党は、この一人区対策に照準を当てており、「15 勝以上」を獲得目標としている。民主党が15 議席なら、ほぼ確実に与党の過半数割れをもたらすことになるだろう。以下に1人区の29 県を掲げるが、「レッドステーツ（自民党支持）からブルーステーツ（反自民）へ」と変わっている県が少なくない⁴。

○1人区の星取表（01年と04年）

	01年	04年		01年	04年		01年	04年
青森	自	民	奈良	自	民	佐賀	自	自
岩手	民	民	和歌山	自	自	長崎	自	民
秋田	自	民（無）	鳥取	自	自	熊本	自	自
山形	自	自	島根	自	自	大分	自	民
富山	自	自	岡山	自	民	宮崎	自	無
石川	自	自	山口	自	自	鹿児島	自	自
福井	自	自	徳島	自	自	沖縄	自	無
山梨	自	民	香川	自	自			
三重	民	民	愛媛	自	自	群馬		（前2人区）
滋賀	自	民	高知	自	民（無）	栃木		（前2人区）

新たに1人区に減員となった群馬、栃木は自民党が押さえるとして、ほかに01年と04年ともに自民党が勝った県が14 県ある。これらを全部取り込んだとしても合計16 県。過半数維持にはまだ2 県足りない。

参議院における与党が、過半数に1~2 議席足りないというくらい（例えば、自民党の獲得議席が48~49 議席）であれば、各種工作によって事なきを得ることも可能であろう。しかし自民党が、1人区で地滑り的な敗北を喫する可能性もないではなく、その場合はかなりの混乱が予想される。1989年の消費税・リクルート選挙、1998年の橋本首相による減税発言の迷走など、自民党大敗となれば安倍首相の責任問題にも発展するし、その後の国会運営は非常に難しくなるだろう。

⁴ 時事ドットコムの「そこが知りたい'07参院選」の一人区星取表を参照した。
<http://www.jiji.com/jc/e?g=e04&k=hayawakari-03>

自民党大敗の場合は...？

では、次に参院選で自民党が敗北し、参院で与党が過半数を失った場合のシミュレーションを考えてみよう。

まず参院議長の選出が問題になる。比較第1党から選出するのが筋ではあるが、野党の共闘が実現すれば自民党の議長は否決されてしまう。現に1993年の衆院選において、自民党が過半数割れたときも、連立与党が社会党の土井たか子氏を議長に就任させた前例がある(このときもキーマンは小沢氏であった)。ということで、議長は野党側が出すことにより、2007年夏以降の参院日程を掌握することができる。

秋には臨時国会が召集される。が、ここで政府・与党は、国論が割れるような法案は一切、提出できなくなる。「参院で否決されても、衆院で3分の2の議席があるから、差し戻しで成立させられるではないか」と思うかもしれないが、野党側には「審議未了、廃案」という手がある。つまり**野党が気に入らない法案は、すべて参院で葬り去ることができる。**そうなると、安倍内閣の憲法改正路線などは夢のまた夢となるし、大幅に野党の要望を取り入れないことには、国会の運営はできないことになる。

年内は何とか持ちこたえるとして、年明けの通常国会で2009年度予算を成立させる当たりで限界が来る。安倍内閣(あるいはその後の後継内閣)は立ち往生する。そして夏には、日本開催のG8サミットが待ち受けている。となれば、**その直前の5-6月頃に解散・総選挙に打って出るしかない**のではないかと。ちなみに、直後に行われるサミットを人質にとった形での解散は、2000年の森内閣による「神の国解散」の先例がある。

この衆院選で与党が勝利すれば、たとえ参院での過半数を得ていないとはいえ、「国民の信は与党側にあり」となるので、その後は参院を拠点とする野党の反攻は制限を受けることになる。つまり、衆議院の優越が確認されて国会運営が正常化することとなり、いわば「ミニ・郵政解散」コースである。

逆に与党が敗北すれば、いうまでもなく政権交代となる。小沢民主党としては、まさにそれを狙っているわけであり、**政権奪取のタイミングの山場は「2008年春」と**なる。

ただし上記のシナリオは、野党共闘が最後まで崩れない場合にのみ可能となる。民主党が参院選で勝利した後は、共産・社民との政策協力が必要になる。が、これは決して容易なことではないだろう。なにしろ1993年の連立与党も、途中で社会党を切り離してしまったために座礁した経緯がある。果たして、小沢氏の我慢が続くかどうか。

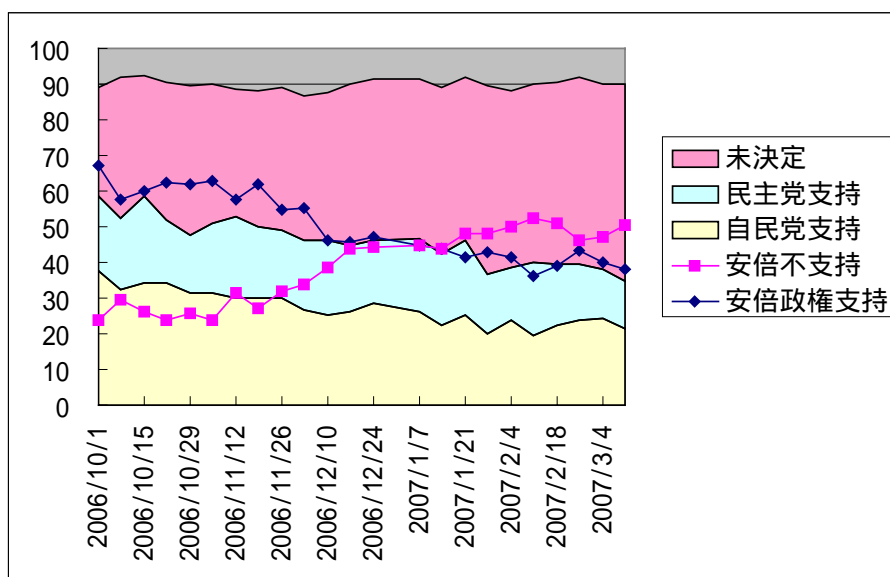
さらにいえば、「民主党が割れてしまう」可能性だってないではない。参院選後の政局が一種の膠着状態となり、国民のイライラが高まった場合には、民主党の一部が自民党に合流することで打開を図ることになるかもしれない。自民党側も当然、切り崩しを狙ってくるはずだ。いずれにせよ、**参院選で自民党が大敗すると、政界再編が起きやすくなる**ことは、心に止めておく必要があるだろう。

以上は純粋な思考実験であるが、「政治決戦 2007」は意外と大きな変化をもたらす可能性があることがお分かりいただけると思う。

世論調査のチェックポイント

さて、以下に掲げるのは最近の世論調査の動きである。

○報道 2001 「今週の調査より」 http://www.fujitv.co.jp/b_hp/2001/chousa/chousa.html



安倍内閣の支持率低下に注目が集まっているが、それよりもむしろ重要なのは自民党、民主党両党への支持率が低下し、「未決定」(支持政党なし)が5割を大きく上回っていることである。このことが、1月21日の宮崎県知事選挙における「そのまんま東現象」を招いたわけだが、その次の週からますます「未決定」が増えていることが見て取れる。

無党派層の増加は、一回り前の亥年であった1995年にも見られ、「青島ノック現象」の導火線となった。今回も東京都知事選では、多彩な候補者が揃って賑やかになりそうだ。やはり当面の注目点は「誰が無党派層をキャッチするか」ということになる。

今後の政治日程

- 4月8日 統一地方選前半(知事選、道府県議選、政令市長・市議選)投開票
- 4月22日 統一地方選後半(市区町村町選、市区町村議選)投開票
- 参院福島・沖縄補選
- 6月6-8日 ドイツ・ハイリゲンダムで先進国首脳会議(G8sサミット)
- 6月23日 通常国会回帰末
- 7月5日 参院選告示
- 7月22日 参院選投開票

< 今週の”The Economist”誌から >

”No comfort for Abe”

Leaders

「安倍に慰安ナシ」

March 10th 2007

* 慰安婦問題に関する安倍首相の国会答弁に、全世界から非難が寄せられています。特に日中歴史論争で、日本側に立ってくれた”The Economist”誌の叱責は重く感じられます。

< 要旨 >

6ヶ月前、凡庸な政治家が多い日本は、めずらしい政権の移行に沸き返った。自信に満ちた改革派の小泉純一郎首相から、主張が強く能力が高そうな安倍晋三への交代である。小泉氏は経済を立て直し、海外からの称賛を勝ち得た。日本は昨年、国連安保理における常任理事国の地位を得ることに失敗したが、外交官、援助関係者、そして有能な自衛隊員たちは、アジア、アフリカ、中東などの問題地から災害地域までに常時展開し、高い評価を得ている。安倍氏は自国民に対し、「美しい国」に誇りを持つと語りかけている。

では、そうすべきであろう。安倍氏に期待した者にとっては哀しいかな、彼は日本の過去を偽ることにより、未来に誇りを築けると考えているように見える。

安倍氏の出だしは十分に有望だった。中国と韓国に対して巧みに接近し、小泉氏が靖国神社参拝によって招いた被害を解消した。そして先週、彼はすべての善意を台無しにした。大日本帝国の戦時史のぬかるみに足を入れ、20万ともいう「慰安婦」(韓国、フィリピン、中国、台湾、インドネシア、ビルマなど)が帝国陸軍による売春宿に集められ、性的苦役を強制されたことに疑問を呈した。厳密に言えば、その証拠はないと言ったのである。

彼には聞こえていないのだろうか。1990年代になって、女性たちが沈黙を破り、勇敢にも語り始めたことを。日本の謝罪を求める決議を審議中の米国下院では、最近も公聴会が行われ、犠牲者たちが戦時の性的奴隷状態がどんなものであったかを痛々しくも説明したのである。日本政府が資料を破壊したにせよ、これ以上の証拠はない。

なぜこの恥ずべき戦いを取り上げるのか。馬鹿げた失敗が続いて、安倍氏は極右勢力に頼らざるを得なくなったのだ。戦争に対し、言葉を選んだ注意深い謝罪にも我慢がならないグループが、軍の関与を認めた1993年の官房長官談話を撤回しようと運動している。

生存者たちが求めているのは公式謝罪である。日本は民間資金の提供で応えている。公聴会に疑問を呈する(彼らを嘘つき呼ばわりする)ことで、安倍氏は新たな侮辱を加えている。だがその被害は拡大し、日本の近隣国の不信を復活させている。そのことは、慰安婦と同様な戦時のトラウマを抱える地域で、働く日本人たちの努力をも無にしてしまう。

暗い過去と直面することを避けるのは、日本だけではない。安倍氏に口やかましい中国も、毛沢東による50年代の飢餓による3000万人の死の責任を認めない。だが60年を経た記憶喪失は、現代の民主的な日本にはふさわしくない。恥を知れ、安倍氏よ。

< From the Editor > 東北地方から

3月15日、仙台に出張して東北経済連合会の評議員会で講師を務めました。世界同時株安をどう読むか、日本経済はこれからどうなるか、といった話を中心でしたが、「ご質問は？」という段になると、案の定、地域格差に関するお尋ねを頂戴する。予想はしていても、答えるのが難しい。まあ、仕方がありません。現下の日本経済、あるいは東北地方における最大の問題ですから。

東経連月報の巻末にある経済指標を見ると、例えば06年11月時点の鉱工業生産は、全国が108.6で東北は106.6となっています。有効求人倍率などは、全国の1.06に対して0.78という低さ。有力な製造業を欠く東北地方では、最近の景気回復も身近には感じられません。

「公共工事請負額」のデータも見てビックリ。東北地方全体の請負額は2001年には2.6兆円でしたが、2005年には1.8兆円に減少している。つまり5年間で3割減。ただし05年は、中越大地震の復興費用があったので、まだしもマシであった（東経連は新潟県を含む東北7県の団体）。06年はその反動減があって大変だとのこと。

今週号で書いた通り、来たる参議院選挙では、「1人区」の行方が勝敗の分かれ目となります。東北7県のうち、宮城、福島、新潟県は2人区ですが、残り4県の1人区のうち、青森、岩手、秋田の3県では、いずれも01年には自民党、04年には民主党（含む無所属）の議員を選出している。この調子で「地方における自民党の退潮」が全国的に広がれば、いよいよ参院における与党の過半数割れの可能性が高まってくる。

なるほど、岩手出身の小沢一郎戦略は、鋭いところを突いていたのだなと、仙台に行っただけであらためて実感したところです。

* 来週は都合により本誌をお休みし、次号は3月30日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com